



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 1 月 31 日

上場会社名 アイティメディア株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2148 URL <http://corp.itmedia.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 大槻 利樹
 問合せ先責任者 取締役管理本部長 工藤 靖 TEL (03) 5293 - 2612

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	2,502	19.4	396	32.4	410	37.6	219	27.7
19年3月期第3四半期	2,097	—	299	—	298	—	171	—
19年3月期	2,923	—	462	—	462	—	268	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	3,547	89	3,402	88
19年3月期第3四半期	6,578	97	—	—
19年3月期	10,285	50	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第3四半期	4,087		3,802		93.0	60,613	35	
19年3月期第3四半期	1,731		1,387		80.1	53,204	38	
19年3月期	1,945		1,483		76.2	56,910	91	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第3四半期	140		△1,519		2,085		1,627	
19年3月期第3四半期	214		△87		△50		811	
19年3月期	436		△149		△100		921	

(注) 当社グループは、平成 19 年 3 月期第 3 四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、各項目の平成 19 年 3 月期第 3 四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	0	00
20年3月期	—	—	—	—	0	00
20年3月期(予想)				—	—	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	3,626	24.0	570	23.2	550	19.0	323	20.5	5,151	43

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う 特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- (4) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
- (5) 会計監査人の関与 : 有
- 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

5. 個別業績の概要（平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 19 年 12 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 3 四半期	2,502	19.4	396	32.4	410	37.6	219	27.7
19 年 3 月期第 3 四半期	2,097	—	299	—	298	—	171	—
19 年 3 月期	2,923	—	462	—	462	—	268	—

	1 株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期第 3 四半期	3,548	71	3,403	67
19 年 3 月期第 3 四半期	6,580	96	—	—
19 年 3 月期	10,288	12	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20 年 3 月期第 3 四半期	4,087	3,803	93.0	60,622	87
19 年 3 月期第 3 四半期	1,732	1,387	80.1	53,224	70
19 年 3 月期	1,946	1,484	76.2	56,931	85

(注) 当社は、平成 19 年 3 月期第 3 四半期より四半期財務諸表を作成しておりますので、各項目の平成 19 年 3 月期第 3 四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成 20 年度の連結業績予想について

上記「3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想（平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 20 年 3 月 31 日）」に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績数値は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、1 株当たり当期純利益の計算には、平成 19 年 12 月 31 日現在の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数を使用しております。

2. その他特記事項

上記「1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績（平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 19 年 12 月 31 日）」

(1) 連結経営成績」及び「5. 個別業績の概要（平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 19 年 12 月 31 日）」

(1) 個別経営成績」の 19 年 3 月期第 3 四半期及び 19 年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益につきましては、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場でありましたので、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の継続的な改善もあり、緩やかな回復基調にあります。企業の情報化投資意欲は引き続き旺盛であり、インターネット広告市場も順調な拡大を続けております。ただし、米国のサブプライムローン問題、原油価格高騰の影響で今後への懸念も高まりつつあり、企業の広告投資はより明確な費用対効果を追求するようになっております。

このような状況下、主力であるメディア広告売上と費用対効果の高いプロファイル型売上の成長により、当第 3 四半期連結会計期間の売上高は 25 億 2 百万円（対前年同期比 19.4%増）、営業利益 3 億 96 百万円（同 32.4%増）、経常利益 4 億 10 百万円（同 37.6%増）、四半期純利益 2 億 19 百万円（同 27.7%増）となりました。

(セグメント別の状況)

①テクノロジー・メディア事業

テクノロジー・メディア事業におきましては、モノづくりスペシャリストのための専門サイト「@IT MONOist」の立ち上げ等を行なった結果、当第 3 四半期連結会計期間における売上高は 6 億 51 百万円（対前年同期比 13.7%増）、営業利益 2 億 12 百万円（同 17.9%増）となりました。

②エンタープライズ・メディア事業

エンタープライズ・メディア事業におきましては、「ITmedia エグゼクティブ」のリニューアル等を行なった結果、当第 3 四半期連結会計期間における売上高は 5 億 93 百万円（前年同期比 1.9%増）、営業損失 36 百万円（同 79 百万円利益減）となりました。

③ライフスタイル・メディア事業

ライフスタイル・メディア事業におきましては、12 月ボーナス商戦に伴う売上拡大、PC 直販関連のタイアップ広告の受注増加により、当第 3 四半期連結会計期間における売上高は 4 億 24 百万円（前年同期比 16.2%増）、営業利益 41 百万円（同 64 百万円利益増）となりました。

④ビジネス・メディア事業

ビジネス・メディア事業におきましては、外部パートナーの増加によるコンテンツ領域の拡大を行なった結果、当第 3 四半期連結会計期間における売上高は 3 億 73 百万円（前年同期比 20.2%増）、営業利益 1 億 38 百万円（同 8.6%増）となりました。

⑤人財メディア事業

人財メディア事業におきましては、会員数獲得強化を行なった結果、サービス売上の拡大等により、当第 3 四半期連結会計期間における売上高は 2 億 48 百万円（前年同期比 33.3%増）、営業利益 11 百万円（同 604.4%増）となりました。

⑥ターゲティング・メディア事業

ターゲティング・メディア事業におきましては、会員増を狙った各種サービス機能の拡張を行なった結果、当第 3 四半期連結会計期間における売上高は 2 億 12 百万円（前年同期比 166.1%増）、営業利益 28 百万円（同 58 百万円利益増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

当第 3 四半期連結会計期間末における総資産は 40 億 87 百万円（前連結会計年度末比 21 億 41 百万円増）となり、負債合計は 2 億 84 百万円（同 1 億 77 百万円減）、純資産合計は 38 億 2 百万円（同 23 億 18 百万円増）となりました。

（流動資産）

当第 3 四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、26 億 72 百万円（前連結会計年度末比 11 億 11 百万円増）となりました。主な内訳は、現金及び預金 12 億 27 百万円（同 3 億 6 百万円増）、売掛金 5 億 79 百万円（同 27 百万円増）、有価証券 8 億円（同 8 億円増）であります。

なお、当第 3 四半期連結会計期間末における流動比率（流動資産の流動負債に対する割合）は、938.5%、当座比率（当座資産の流動負債に対する割合）は 634.7%であり、当社グループの短期債務に対する支払能力は十分であると判断しております。

（固定資産）

当第 3 四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、14 億 15 百万円（前連結会計年度末比 10 億 30 百万円）となりました。主な内訳は、有形固定資産として、建物及び構築物 41 百万円（同 5 百万円減）、工具器具及び備品 47 百万円（同 1 百万円増）、無形固定資産として、のれん 46 百万円（同 15 百万円減）、ソフトウェア 1 億 38 百万円（同 23 百万円増）、投資その他の資産として、投資有価証券 10 億 5 百万円（同 9 億 74 百万円増）、差入保証金 1 億 14 百万円（同 40 百万円増）であります。

なお、当第 3 四半期連結会計年度末における固定比率（固定資産の純資産に対する割合）は 37.2%であり、当社グループの固定資産に関しましては、適正な水準であると判断しております。

（流動負債）

当第 3 四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2 億 84 百万円（前連結会計年度末比 1 億 77 百万円減）となりました。主な内訳は、買掛金 51 百万円（同 6 百万円増）、賞与引当金 38 百万円（同 54 百万円減）であります。

（純資産）

当第 3 四半期連結会計期間末における純資産の残高は、38 億 2 百万円（前連結会計年度末比 23 億 18 百万円増）となりました。主な内訳は、資本金 15 億 89 百万円（同 10 億 49 百万円増）、資本剰余金 16 億 32 百万円（同 10 億 49 百万円増）、利益剰余金 5 億 79 百万円（同 2 億 19 百万円増加）であり、当第 3 四半期連結会計期間末の自己資本比率は 93.0%であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社グループをとりまく事業環境につきましては、インターネット広告市場が引き続き好調に推移すると予想されます。その前提で、業績予想を行なっております。

なお、今後の見通しに変化はなく、連結及び個別とも平成 19 年 5 月 7 日に公表しました通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無

重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号））に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期末 〔平成19年3月期 第3四半期末〕	当四半期末 〔平成20年3月期 第3四半期末〕	増 減		(参考) 前期末 (平成19年3月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	811,182	1,227,694			921,014
2 受取手形及び売掛金	504,317	579,484			552,451
3 有価証券	—	800,000			—
4 たな卸資産	2,351	3,438			2,120
5 その他	45,013	61,722			85,668
貸倒引当金	△50	△59			△56
流動資産合計	1,362,815	2,672,282	1,309,466	96.1	1,561,198
II 固定資産					
1 有形固定資産 ※1	100,042	100,379			93,015
2 無形固定資産					
(1) のれん	66,472	46,019			61,358
(2) ソフトウェア	88,030	—			115,524
(3) その他	6,477	144,995			6,382
無形固定資産合計	160,980	191,014			183,266
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	—	1,005,973			31,500
(2) その他	108,034	117,688			76,934
投資その他の資産合計	108,034	1,123,661			108,434
固定資産合計	369,056	1,415,054	1,045,997	283.4	384,715
資産合計	1,731,872	4,087,336	2,355,464	136.0	1,945,914

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期末 〔平成19年3月期 第3四半期末〕	当四半期末 〔平成20年3月期 第3四半期末〕	増 減		(参考) 前期末 (平成19年3月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	47,815	51,144			44,260
2 短期借入金	50,000	—			—
3 賞与引当金	31,535	38,290			92,515
4 返品調整引当金	7,076	114			2,882
5 その他	208,188	195,194			322,275
流動負債合計	344,615	284,743	△59,872	△17.4	461,934
負債合計	344,615	284,743	△59,872	△17.4	461,934
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	539,714	1,589,133	1,049,419	194.4	539,714
2 資本剰余金	583,370	1,632,847	1,049,477	179.9	583,370
3 利益剰余金	263,813	579,442	315,629	119.6	360,432
4 自己株式	△16	△906	△889	5,327.5	△16
株主資本合計	1,386,881	3,800,518	2,413,636	174.0	1,483,500
II 新株予約権	374	2,075	1,700	453.6	479
純資産合計	1,387,256	3,802,593	2,415,336	174.1	1,483,980
負債及び純資産合計	1,731,872	4,087,336	2,355,464	136.0	1,945,914

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期	当四半期	増 減		(参考) 前期
	(平成19年3月期 第3四半期)	(平成20年3月期 第3四半期)	金 額	増減率	(平成19年3月期)
	金 額	金 額	金 額		金 額
I 売上高	2,097,024	2,502,892	405,867	19.4	2,923,269
II 売上原価	822,621	886,341	63,720	7.7	1,125,551
売上総利益	1,274,403	1,616,550	342,147	26.8	1,797,718
III 販売費及び一般管理費	975,067	1,220,301	245,233	25.2	1,334,921
1 役員報酬	47,710	68,701			63,360
2 従業員給与手当	412,774	528,057			538,049
3 賞与引当金繰入額	15,844	21,932			46,123
4 法定福利費及び 福利厚生費	72,783	99,409			96,769
5 減価償却費	24,194	25,993			33,498
6 のれん償却	15,339	15,339			20,452
7 賃借料	99,153	101,403			132,574
8 その他	287,266	359,463			404,093
営業利益	299,335	396,249	96,913	32.4	462,796
IV 営業外収益	460	27,165	26,704	5,795.8	861
1 受取利息	199	25,515			639
2 受取配当金	—	840			—
3 その他	260	810			222
V 営業外費用	1,225	12,470	11,245	917.6	1,484
1 支払利息	1,225	—			1,484
2 株式交付費	—	12,462			—
3 その他	—	7			—
経常利益	298,571	410,944	112,373	37.6	462,173
VI 特別損失	—	23,981	23,981	—	—
1 投資有価証券評価損	—	23,981			—
税金等調整前 四半期(当期)純利益	298,571	386,963	88,392	29.6	462,173
法人税、住民税及び 事業税	62,676	135,152	72,475	115.6	174,360
法人税等調整額	64,400	32,800	△31,600	△49.1	19,700
四半期(当期)純利益	171,494	219,010	47,516	27.7	268,112

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	539,714	583,370	92,319	△16	1,215,387
当四半期中の変動額					
四半期純利益			171,494		171,494
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 (純額)					
当四半期中の変動額合計 (千円)	—	—	171,494	—	171,494
平成18年12月31日残高 (千円)	539,714	583,370	263,813	△16	1,386,881

	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日残高 (千円)	160	1,215,547
当四半期中の変動額		
四半期純利益		171,494
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 (純額)	214	214
当四半期中の変動額合計 (千円)	214	171,709
平成18年12月31日残高 (千円)	374	1,387,256

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

当四半期（平成20年3月期 第3四半期）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	539,714	583,370	360,432	△16	1,483,500
当四半期中の変動額					
新株の発行	1,049,419	1,049,477			2,098,896
四半期純利益			219,010		219,010
自己株式の取得				△889	△889
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額（純額）					
当四半期中の変動額合計（千円）	1,049,419	1,049,477	219,010	△889	2,317,017
平成19年12月31日残高（千円）	1,589,133	1,632,847	579,442	△906	3,800,518

	新株予約権	純資産合計
平成19年3月31日残高（千円）	479	1,483,980
当四半期中の変動額		
新株の発行		2,098,896
四半期純利益		219,010
自己株式の取得		△889
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額（純額）	1,595	1,595
当四半期中の変動額合計（千円）	1,595	2,318,613
平成19年12月31日残高（千円）	2,075	3,802,593

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(参考) 前期 (平成19年3月期)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	539,714	583,370	92,319	△16	1,215,387
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			268,112		268,112
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	268,112	—	268,112
平成19年3月31日残高 (千円)	539,714	583,370	360,432	△16	1,483,500

	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日残高 (千円)	160	1,215,547
連結会計年度中の変動額		
当期純利益		268,112
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	319	319
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	319	268,432
平成19年3月31日残高 (千円)	479	1,483,980

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	前年同四半期	当四半期	(参考) 前期
	(平成19年3月期 第3四半期)	(平成20年3月期 第3四半期)	(平成19年3月期)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	298,571	386,963	462,173
2 減価償却費	30,428	43,348	44,490
3 のれん償却額	15,339	15,339	20,452
4 賞与引当金の増減額(△は減少額)	△49,442	△54,225	11,538
5 返品調整引当金の減少額	△4,823	△2,768	△9,017
6 貸倒引当金の増加額	4	3	10
7 受取利息及び配当金	△199	△26,355	△639
8 支払利息	1,225	—	1,484
9 株式交付費	—	12,462	—
10 投資有価証券評価損	—	23,981	—
11 売上債権の増加額	△45,825	△27,033	△93,959
12 たな卸資産の増減額(△は増加額)	1,789	△1,318	2,021
13 仕入債務の増減額(△は減少額)	△203	6,883	△3,758
14 その他	△18,513	1,096	15,592
小計	228,350	378,376	450,388
15 利息及び配当金の受取額	199	23,251	639
16 利息の支払額	△1,171	—	△1,340
17 法人税等の支払額	△13,115	△261,254	△13,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,262	140,374	436,304
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の純増額	—	△400,000	—
2 有形固定資産の取得による支出	△46,791	△27,294	△48,012
3 無形固定資産の取得による支出	△40,569	△53,880	△101,558
4 投資有価証券の取得による支出	—	△997,950	—
5 差入保証金の差入れによる支出	—	△40,054	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,361	△1,519,178	△149,571
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 株式の発行による収入	—	2,086,374	—
2 短期借入金の純減額	△50,000	—	△100,000
3 自己株式の取得による支出	—	△889	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,000	2,085,485	△100,000
IV 現金及び現金同等物の増加額	76,901	706,680	186,732
V 現金及び現金同等物の期首残高	734,281	921,014	734,281
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 ※1	811,182	1,627,694	921,014

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 注記事項

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 有限会社ネットビジョン</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社がないため、持分法は適用していません。</p> <p>3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～15年 工具器具及び備品 4～6年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同 左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同 左</p> <p>3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 同 左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 a 満期保有目的の債券 原価法によっております。 なお、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法によっております。 b その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～15年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同 左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同 左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～15年 工具器具及び備品 4～6年</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、のれんについては、5年間で均等償却しております。 (追加情報) 前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間から「のれん」と表示しております。 また、前連結会計年度において、「営業権償却」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 _____</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与等の支出に備えるため、支出見込額に基づいて当第3四半期連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 書籍、雑誌売上に係る返品に対処するため、書籍については販売委託期間を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を、雑誌については販売委託期間を基礎として返品見込額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、のれんについては、5年間で均等償却しております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 発行時に全額費用処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③返品調整引当金 同 左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 _____</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与等の支出に備えるため、支出見込額に基づいて当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 同 左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当第3四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,386,881千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における四半期連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則に準じて作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当第3四半期連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p> <p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,483,500千円であります。 また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>1 前四半期連結貸借対照表において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前第3四半期連結会計期間31,500千円)については、資産の総額の100分の5超となったため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2 前四半期連結貸借対照表において区分掲記しておりました「ソフトウェア」(当第3四半期連結会計期間138,715千円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、当第3四半期連結会計期間においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間 (平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成19年12月31日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 67,580千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 97,273千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 75,828千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期 連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	26,067.16	—	—	26,067.16
自己株式				
普通株式(株)	0.10	—	—	0.10

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当第3四半 期連結会計 期間末残高 (千円)
			前連結会 計年度末	増加	減少	当四半期 連結会計 期間末	
提出会社	平成13年5月10日 臨時株主総会決議 新株引受権付 無担保社債	普通株式	284	—	6	278	160
提出会社	平成18年6月16日 定時株主総会決議 新株予約権	普通株式	—	134	—	134	214
合計			284	134	6	412	374

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成13年5月10日臨時株主総会決議新株引受権付無担保社債の減少は、従業員の退職に伴う消滅によるものであります。

平成18年6月16日定時株主総会決議新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

平成18年6月16日定時株主総会決議新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期 連結会計期間末
発行済株式				
普通株式（株）	26,067.16	36,638.16	0.32	62,705
自己株式				
普通株式（株）	0.10	3.90	—	4

（変動事由の概要）

増加及び減少の内訳は、次のとおりであります。

発行済株式

公募増資による増加	5,000.00株
株式分割による増加	31,203.16〃
新株予約権等の行使による増加	435.00〃
端株の消滅による減少	△0.32〃

自己株式

端株の買取りによる増加	1.90株
株式分割による増加	2.00〃

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当第3四半期 連結会計 期間末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	増加	減少	当四半期 連結会計 期間末	
提出会社	① 平成13年5月10日 新株引受権	普通株式	170	78	104	144	36
提出会社	② 平成13年5月10日 新株引受権	普通株式	108	88	20	176	44
提出会社	③ 平成13年5月25日 新株引受権	普通株式	570	546	265	851	—
提出会社	④ 平成14年10月1日 新株予約権	普通株式	400	400	18	782	—
提出会社	⑤ 平成15年8月26日 新株予約権	普通株式	364	364	2	726	—
提出会社	⑥ 平成17年9月15日 新株予約権	普通株式	817	817	38	1,596	—
提出会社	⑦ 平成18年2月15日 新株予約権	普通株式	208	201	15	394	—
提出会社	⑧ 平成18年6月16日 新株予約権	普通株式	54	52	2	104	286
提出会社	⑨ 平成18年9月21日 新株予約権	普通株式	80	79	3	156	410
提出会社	⑩ 平成19年11月1日 新株予約権	普通株式	—	70	—	70	313
提出会社	⑪ 平成19年11月1日 新株予約権	普通株式	—	220	—	220	984
合計			2,771	2,915	467	5,219	2,075

（注）1. 目的となる株式の数の変動事由の概要

- ①平成13年5月10日新株引受権、②平成13年5月10日新株引受権、③平成13年5月25日新株引受権、④平成14年10月1日新株予約権、及び⑤平成15年8月26日新株予約権の増加は株式分割によるものであり、減少は権利行使によるものであります。
- ⑥平成17年9月15日新株予約権及び⑦平成18年2月15日新株予約権の増加は株式分割によるものであり、減少は権利行使及び従業員の退職に伴う消滅によるものであります。
- ⑧平成18年6月16日新株予約権及び⑨平成18年9月21日新株予約権の増加は株式分割によるものであり、減少は従業員の退職に伴う消滅によるものであります。

- (4) ⑩平成19年11月1日新株予約権及び⑪平成19年11月1日新株予約権の増加は新株予約権の発行によるものであります。
 2. ⑧平成18年6月16日新株予約権、⑨平成18年9月21日新株予約権、⑩平成19年11月1日新株予約権及び⑪平成19年11月1日新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
 3. 上記新株予約権等は、全てストック・オプションとして付与されたものであります。
 4. 当第3四半期連結会計期間より連結貸借対照表の残高がないものについても記載しております。
3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	26,067.16	—	—	26,067.16
自己株式				
普通株式(株)	0.10	—	—	0.10

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成13年5月10日臨時株主総会決議新株引受権付無担保社債に基づく新株引受権	普通株式	284	—	6	278	139
提出会社	平成18年6月16日定時株主総会決議新株予約権	普通株式	—	134	—	134	340
合計			284	134	6	412	479

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成13年5月10日臨時株主総会決議新株引受権付無担保社債に基づく新株引受権の減少は、従業員の退職に伴う消滅によるものであります。

平成18年6月16日定時株主総会決議新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

平成18年6月16日定時株主総会決議新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の当第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の当第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 811,182千円	現金及び預金 1,227,694千円	現金及び預金 921,014千円
現金及び現金同等物 811,182千円	預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 400,000 "	現金及び現金同等物 921,014千円
	現金及び現金同等物 1,627,694千円	

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td>4,157</td> <td>2,425</td> <td>1,732</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具及び備品)	4,157	2,425	1,732	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td>4,157</td> <td>3,810</td> <td>346</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具及び備品)	4,157	3,810	346	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td>4,157</td> <td>2,771</td> <td>1,385</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具及び備品)	4,157	2,771	1,385
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (工具器具及び備品)	4,157	2,425	1,732																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (工具器具及び備品)	4,157	3,810	346																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (工具器具及び備品)	4,157	2,771	1,385																							
② 未経過リース料第3四半期末残高相当額	② 未経過リース料第3四半期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,458千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>381 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,840千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,458千円	1年超	381 〃	合計	1,840千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>381千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	381千円	1年超	— 〃	合計	381千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,485千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,485千円	1年超	— 〃	合計	1,485千円						
1年以内	1,458千円																									
1年超	381 〃																									
合計	1,840千円																									
1年以内	381千円																									
1年超	— 〃																									
合計	381千円																									
1年以内	1,485千円																									
1年超	— 〃																									
合計	1,485千円																									
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,157千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,039 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>128 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,157千円	減価償却費相当額	1,039 〃	支払利息相当額	128 〃	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,157千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,039 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>53 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,157千円	減価償却費相当額	1,039 〃	支払利息相当額	53 〃	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,542千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,385 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>159 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,542千円	減価償却費相当額	1,385 〃	支払利息相当額	159 〃						
支払リース料	1,157千円																									
減価償却費相当額	1,039 〃																									
支払利息相当額	128 〃																									
支払リース料	1,157千円																									
減価償却費相当額	1,039 〃																									
支払利息相当額	53 〃																									
支払リース料	1,542千円																									
減価償却費相当額	1,385 〃																									
支払利息相当額	159 〃																									
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																								

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間(平成18年12月31日)

時価評価されていない有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	31,500千円
計	31,500千円

当第3四半期連結会計期間(平成19年12月31日)

時価評価されていない有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
①地方債	99,527千円
②社債	198,926 "
③非上場外国債券	700,000 "
計	998,454千円
(2)その他有価証券	
①非上場株式	7,519千円
②その他	800,000 "
計	807,519千円

前連結会計年度(平成19年3月31日)

時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	31,500千円
計	31,500千円

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

1. 当該四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の従業員給与手当 214千円

2. 当該四半期連結会計期間において付与したストック・オプションの内容

会社名	提出会社	同左
決議年月日	平成18年6月16日	平成18年9月21日
付与対象者の区分及び人数	提出会社従業員 19名	提出会社従業員 24名
株式の種類及び付与数	普通株式 54株	普通株式 80株
付与日	平成18年6月22日	平成18年9月22日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成20年6月17日 ～平成28年6月16日	同左
権利行使価格	250,000円	同左
付与日における公正な評価単価	257,243円	同左

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

1. 当該四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の従業員給与手当 1,654千円

2. 当該四半期連結会計期間において付与したストック・オプションの内容

会社名	提出会社	同左
決議年月日	平成19年9月20日	平成19年9月20日
付与対象者の区分及び人数	提出会社取締役 3名	提出会社従業員 20名
株式の種類及び付与数	普通株式 70株	普通株式 220株
付与日	平成19年11月1日	平成19年11月1日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。 また、付与日（平成19年11月1日）から権利確定日（平成22年11月2日から平成25年11月1日までに段階的に到来）まで継続して勤務していること。 ただし、 ①平成22年11月1日 付与数の25% ②平成23年11月1日 付与数の25% ③平成24年11月1日 付与数の50%	同左
対象勤務期間	①付与数の25% 平成19年11月2日 ～平成22年11月1日 ②付与数の25% 平成19年11月2日 ～平成23年11月1日 ③付与数の50% 平成19年11月2日 ～平成24年11月1日	同左
権利行使期間	平成22年11月2日 ～平成25年11月1日	同左
権利行使価格	160,000円	同左
付与日における公正な評価単価	①105,071円 ②109,252円 ③113,049円	同左

(注) 付与日における公正な評価単価①から③は、権利確定条件及び対象勤務期間の①から③に対応しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の従業員給与手当 340千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	①新株引受権付無担保社債に基づく 新株引受権	②新株引受権付無担保社債に基づく 新株引受権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年5月10日	平成13年5月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名	当社従業員 43名
株式の種類及び付与数	普通株式 194株	普通株式 190株
付与日	平成13年7月10日	平成13年7月10日
権利確定条件	定めておりません。	定めておりません。
対象勤務期間	平成13年7月10日 ～ 株式公開をした日の前日	平成13年7月10日 ～ 株式公開をした日の前日
権利行使期間	平成16年4月1日 ～ 平成23年7月10日	平成16年4月1日 ～ 平成23年7月10日

	③旧商法第280条ノ19第1項に基づく 新株引受権	④平成13年改正旧商法第280条ノ20及 び第280条ノ21の規定に基づく新株 予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年5月25日	平成14年10月1日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 18名 外部協力者（注） 21名	当社取締役 7名 当社従業員 35名
株式の種類及び付与数	普通株式 792株	普通株式 457株
付与日	平成13年5月31日	平成14年10月1日
権利確定条件	定めておりません。	定めておりません。
対象勤務期間	平成13年5月31日 ～ 平成15年5月31日	平成14年10月1日 ～ 株式公開日より6ヶ月経過する 前日
権利行使期間	平成15年6月1日 ～ 平成20年5月31日	平成16年10月2日 ～ 平成20年6月30日

（注）外部協力者は、新規事業創出促進法第11号の5第2項に規定する認定支援者であります。

	⑤平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	⑥平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年8月26日	平成17年9月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 39名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 84名
株式の種類及び付与数	普通株式 414株	普通株式 848株
付与日	平成15年8月26日	平成17年10月14日
権利確定条件	定めておりません。	定めておりません。
対象勤務期間	平成15年8月26日 ～ 株式公開日より6ヶ月経過する前日	平成17年10月14日 ～ 株式公開日より6ヶ月経過する前日
権利行使期間	平成17年8月27日 ～ 平成23年7月10日	平成19年6月18日 ～ 平成27年6月17日

	⑦平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	⑧会社法第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年2月15日	平成18年6月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 32名	当社従業員 19名
株式の種類及び付与数	普通株式 225株	普通株式 54株
付与日	平成18年3月1日	平成18年6月22日
権利確定条件	定めておりません。	定めておりません。
対象勤務期間	平成18年3月1日 ～ 株式公開日より6ヶ月経過する前日	平成18年6月22日 ～ 株式公開日より6ヶ月経過する前日
権利行使期間	平成19年6月18日 ～ 平成27年6月17日	平成20年6月17日 ～ 平成28年6月16日

	⑨会社法第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成18年9月21日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 24名
株式の種類及び付与数	普通株式 80株
付与日	平成18年9月22日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	平成18年9月22日 ～ 株式公開日より6ヶ月経過する 前日
権利行使期間	平成20年6月17日 ～ 平成28年6月16日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	①新株引受権付無担保社債に基づく新株引受権	②新株引受権付無担保社債に基づく新株引受権	③旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年5月10日	平成13年5月10日	平成13年5月25日
権利確定前			
期首(株)	170	114	606
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	6	36
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	170	108	570
権利確定後			
期首(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	—	—	—

	④平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	⑤平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	⑥平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年10月1日	平成15年8月26日	平成17年9月15日
権利確定前			
期首(株)	411	371	848
付与(株)	—	—	—
失効(株)	11	7	31
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	400	364	817
権利確定後			
期首(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	—	—	—

	⑦平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	⑧会社法第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権	⑨会社法第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年2月15日	平成18年6月16日	平成18年9月21日
権利確定前			
期首(株)	225	—	—
付与(株)	—	54	80
失効(株)	17	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	208	54	80
権利確定後			
期首(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	—	—	—

② 単価情報

	①新株引受権付無担保社債に基づく新株引受権	②新株引受権付無担保社債に基づく新株引受権	③旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年5月10日	平成13年5月10日	平成13年5月25日
権利行使価格(円)	50,000	50,000	133,334
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

	④平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	⑤平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	⑥平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年10月1日	平成15年8月26日	平成17年9月15日
権利行使価格(円)	150,000	150,000	167,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

	⑦平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	⑧会社法第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権	⑨会社法第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年2月15日	平成18年6月16日	平成18年9月21日
権利行使価格(円)	167,000	250,000	250,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	7,243	7,243

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

提出会社

(1) 平成13年5月31日、平成13年7月10日、平成14年10月1日、平成15年8月26日、平成17年10月14日及び、平成18年3月1日に付与したストック・オプションについては、会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、公正な評価単価の見積りは行なっておりません。

(2) 平成18年6月22日及び、平成18年9月22日に付与したストック・オプションについての公正な評価単価は、当社は平成19年3月31日現在未公開企業であるため、公正な評価単価に代え、本源的価値の見積りにより算定しております。

なお、付与時点の単位当たりの本源的価値は以下のとおりであります。

①自社の株式の評価額 257千円

自社の株式の評価は、ディスカунテッド・キャッシュフロー法に基づいて算出した価格と株価倍率法に基づいて算出した価格の平均により決定しております。

②新株予約権の権利行使価格 250千円

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

提出会社

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 連結会計年度末における本源的価値の合計額 970千円

(企業結合等関係)

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 53,204円38銭	1株当たり純資産額 60,613円35銭	1株当たり純資産額 56,910円91銭
1株当たり四半期純利益 6,578円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 3,547円89銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 3,402円88銭	1株当たり当期純利益 10,285円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前第3四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
四半期連結貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,387,256	3,802,593	1,483,980
普通株式に係る純資産額(千円)	1,386,881	3,800,518	1,483,500
差額の主な内訳			
新株予約権(千円)	374	2,075	479
普通株式の発行済株式数(株)	26,067.16	62,705	26,067.16
普通株式の自己株式(株)	0.10	4	0.10
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,067.06	62,701	26,067.06

2. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益

項目	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
四半期(当期)純利益(千円)	171,494	219,010	268,112
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	171,494	219,010	268,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	26,067.06	61,729.77	26,067.06
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)			
新株引受権	—	938.94	—
新株予約権	—	1,691.60	—
普通株式増加数(株)	—	2,630.54	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権 848株 新株予約権 1,925株	新株予約権 290株	新株引受権 848株 新株予約権 1,923株

3. 株式分割について

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

当社は、平成19年10月1日付で普通株式1株に対し普通株式1株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 26,602円19銭	1株当たり純資産額 28,455円45銭
1株当たり四半期純利益 3,289円48銭	1株当たり当期純利益 5,142円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項ありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項ありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は平成19年4月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。

上場に際して、平成19年3月19日及び平成19年4月2日に開催の取締役会決議に基づき、平成19年4月18日を払込期日とする公募増資(ブックビルディング方式)により、新株式を次のとおり発行いたしました。

この結果、資本金は1,574,714千円、発行済株式数は31,067.16株となりました。

- | | |
|------------|----------------|
| (1) 発行新株式数 | 普通株式 5,000株 |
| (2) 発行価格 | 450,000円 |
| (3) 引受価額 | 414,000円 |
| (4) 発行価額 | 297,500円 |
| (5) 資本組入額 | 207,000円 |
| (6) 発行価額総額 | 1,487,500,000円 |
| (7) 払込金総額 | 2,070,000,000円 |
| (8) 資金使途 | |

各メディア事業の拡大及び成長を持続させるためのサーバー等設備ならびに広告配信システムの拡充、次期コンテンツ(記事)配信システムの開発、優秀な人材確保及び育成、将来の戦略的買収・事業提携、新規メディアの立ち上げのための資金に充当する予定ですが、具体的な投資時期、及び規模につきましては、未確定であり、各メディア事業の状況を勘案しながら、適切なタイミングで実施する方針です。

(6) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位: 千円)

	テクノロジー・メディア事業	ライフスタイル・メディア事業	エンタープライズ・メディア事業	ビジネス・メディア事業	人財メディア事業	ターゲティング・メディア事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	573,089	364,913	582,768	310,419	186,079	79,753	2,097,024	—	2,097,024
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	573,089	364,913	582,768	310,419	186,079	79,753	2,097,024	—	2,097,024
営業費用	392,735	387,889	539,805	182,681	184,452	110,124	1,797,688	—	1,797,688
営業利益又は営業損失(△)	180,354	△22,976	42,962	127,738	1,627	△30,370	299,335	—	299,335

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な事業内容

- | | |
|---------------------|---|
| (1) テクノロジー・メディア事業 | 専門性の高いIT関連情報・技術解説 |
| (2) ライフスタイル・メディア事業 | 携帯、パソコン、家電、ゲーム等デジタル関連機器の製品情報ならびに活用情報 |
| (3) エンタープライズ・メディア事業 | 企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報 |
| (4) ビジネス・メディア事業 | 情報技術に関するニュース及び、ITを効率的に仕事へ活用するための情報 |
| (5) 人財メディア事業 | スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための情報及び会員サービス |
| (6) ターゲティング・メディア事業 | IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報ならびに会員サービス |

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

（単位：千円）

	テクノロジー・メディア事業	ライフスタイル・メディア事業	エンタープライズ・メディア事業	ビジネス・メディア事業	人財メディア事業	ターゲティング・メディア事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	651,401	424,198	593,957	373,034	248,105	212,194	2,502,892	—	2,502,892
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	651,401	424,198	593,957	373,034	248,105	212,194	2,502,892	—	2,502,892
営業費用	438,726	382,960	630,337	234,308	236,643	183,666	2,106,642	—	2,106,642
営業利益又は営業損失(△)	212,674	41,237	△36,379	138,725	11,462	28,527	396,249	—	396,249

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な事業内容

(1) テクノロジー・メディア事業

専門性の高いIT関連情報・技術解説

(2) ライフスタイル・メディア事業

携帯、パソコン、家電、ゲーム等デジタル関連機器の製品情報ならびに活用情報

(3) エンタープライズ・メディア事業

企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報

(4) ビジネス・メディア事業

情報技術に関するニュース及び、ITを効率的に仕事へ活用するための情報

(5) 人財メディア事業

スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための情報及び会員サービス

(6) ターゲティング・メディア事業

IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報ならびに会員サービス

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	テクノロジー・メディア事業	ライフスタイル・メディア事業	エンタープライズ・メディア事業	ビジネス・メディア事業	人財メディア事業	ターゲティング・メディア事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	796,980	494,729	798,542	440,453	265,546	127,016	2,923,269	—	2,923,269
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	796,980	494,729	798,542	440,453	265,546	127,016	2,923,269	—	2,923,269
営業費用	538,683	514,999	736,049	250,139	257,972	162,629	2,460,472	—	2,460,472
営業利益又は営業損失(△)	258,296	△20,269	62,493	190,313	7,574	△35,612	462,796	—	462,796

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な事業内容

- | | |
|---------------------|---|
| (1) テクノロジー・メディア事業 | 専門性の高いIT関連情報・技術解説 |
| (2) ライフスタイル・メディア事業 | 携帯、パソコン、家電、ゲーム等デジタル関連機器の製品情報ならびに活用情報 |
| (3) エンタープライズ・メディア事業 | 企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報 |
| (4) ビジネス・メディア事業 | 情報技術に関するニュース及び、ITを効率的に仕事へ活用するための情報 |
| (5) 人財メディア事業 | スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための情報及び会員サービス |
| (6) ターゲティング・メディア事業 | IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報ならびに会員サービス |

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

6. (要約) 四半期個別財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期末 〔平成19年3月期 第3四半期末〕	当四半期末 〔平成20年3月期 第3四半期末〕	増 減		(参考) 前期末 (平成19年3月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	808,659	1,225,238			918,490
2 受取手形	2,300	—			—
3 売掛金	502,016	579,484			552,451
4 有価証券	—	800,000			—
5 たな卸資産	2,351	3,438			2,120
6 その他	45,013	61,722			85,668
貸倒引当金	△50	△59			△56
流動資産合計	1,360,292	2,669,826	1,309,533	96.3	1,558,674
II 固定資産					
1 有形固定資産 ※1	100,042	100,379			93,015
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	88,030	—			115,524
(2) その他	72,950	191,014			67,741
無形固定資産合計	160,980	191,014			183,266
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	—	1,005,973			31,500
(2) その他	111,034	120,688			79,934
投資その他の資産合計	111,034	1,126,661			111,434
固定資産合計	372,056	1,418,054	1,045,997	281.1	387,715
資産合計	1,732,349	4,087,880	2,355,531	136.0	1,946,390

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期末	当四半期末	増 減		(参考) 前期末
	(平成19年3月期 第3四半期末)	(平成20年3月期 第3四半期末)	金 額	増減率	(平成19年3月期末)
	金 額	金 額	金 額		金 額
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	47,815	51,144			44,260
2 短期借入金	50,000	—			—
3 賞与引当金	31,535	38,290			92,515
4 返品調整引当金	7,076	114			2,882
5 その他 ※2	208,135	195,142			322,205
流動負債合計	344,563	284,690	△59,872	△17.4	461,864
負債合計	344,563	284,690	△59,872	△17.4	461,864
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	539,714	1,589,133	1,049,419	194.4	539,714
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	583,370	1,632,847			583,370
資本剰余金合計	583,370	1,632,847	1,049,477	179.9	583,370
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	264,343	580,039			360,977
利益剰余金合計	264,343	580,039	315,696	119.4	360,977
4 自己株式	△16	△906	△889	5,327.5	△16
株主資本合計	1,387,411	3,801,114	2,413,703	174.0	1,484,046
II 新株予約権	374	2,075	1,700	453.6	479
純資産合計	1,387,786	3,803,189	2,415,403	174.0	1,484,525
負債及び純資産合計	1,732,349	4,087,880	2,355,531	136.0	1,946,390

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約) 四半期損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期 〔平成19年3月期 第3四半期〕	当四半期 〔平成20年3月期 第3四半期〕	増 減		(参考) 前期 (平成19年3月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 売上高	2,097,024	2,502,892	405,867	19.4	2,923,269
II 売上原価	822,621	886,341	63,720	7.7	1,125,551
売上総利益	1,274,403	1,616,550	342,147	26.8	1,797,718
III 販売費及び一般管理費	975,067	1,220,301	245,233	25.2	1,334,921
営業利益	299,335	396,249	96,913	32.4	462,796
IV 営業外収益	460	27,163	26,703	5,801.5	859
1 受取利息	199	6,357			637
2 有価証券利息	—	19,155			—
3 その他	260	1,650			222
V 営業外費用	1,225	12,470	11,245	917.6	1,484
1 支払利息	1,225	—			1,484
2 株式交付費	—	12,462			—
3 その他	—	7			—
経常利益	298,570	410,942	112,371	37.6	462,171
VI 特別損失	—	23,981	23,981	—	—
1 投資有価証券評価損	—	23,981			—
税引前四半期(当期) 純利益	298,570	386,961	88,390	29.6	462,171
法人税、住民税及び 事業税	62,624	135,100	72,475	115.7	174,290
法人税等調整額	64,400	32,800	△31,600	△49.1	19,700
四半期(当期)純利益	171,546	219,061	47,515	27.7	268,181

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) (要約) 四半期株主資本等変動計算書

前四半期 (平成19年3月期 第3四半期)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (千円)	539,714	583,370	92,796	△16	1,215,865
当四半期中の変動額					
四半期純利益			171,546		171,546
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 (純額)					
当四半期中の変動額合計 (千円)	—	—	171,546	—	171,546
平成18年12月31日残高 (千円)	539,714	583,370	264,343	△16	1,387,411

	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日残高 (千円)	160	1,216,025
当四半期中の変動額		
四半期純利益		171,546
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 (純額)	214	214
当四半期中の変動額合計 (千円)	214	171,761
平成18年12月31日残高 (千円)	374	1,387,786

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高 (千円)	539,714	583,370	360,977	△16	1,484,046
当四半期中の変動額					
新株の発行	1,049,419	1,049,477			2,098,896
四半期純利益			219,061		219,061
自己株式の取得				△889	△889
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 (純額)					
当四半期中の変動額合計 (千円)	1,049,419	1,049,477	219,061	△889	2,317,068
平成19年12月31日残高 (千円)	1,589,133	1,632,847	580,039	△906	3,801,114

	新株予約権	純資産合計
平成19年3月31日残高 (千円)	479	1,484,525
当四半期中の変動額		
新株の発行		2,098,896
四半期純利益		219,061
自己株式の取得		△889
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 (純額)	1,595	1,595
当四半期中の変動額合計 (千円)	1,595	2,318,664
平成19年12月31日残高 (千円)	2,075	3,803,189

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(参考) 前期 (平成19年3月期)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (千円)	539,714	583,370	92,796	△16	1,215,865
事業年度中の変動額					
当期純利益			268,181		268,181
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	268,181	—	268,181
平成19年3月31日残高 (千円)	539,714	583,370	360,977	△16	1,484,046

	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日残高 (千円)	160	1,216,025
事業年度中の変動額		
当期純利益		268,181
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	319	319
事業年度中の変動額合計 (千円)	319	268,500
平成19年3月31日残高 (千円)	479	1,484,525

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 注記事項

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券</p> <p>_____</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2)たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法によっており ます。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 10～15年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用し ております。 また、のれんについては、5年間 で均等償却しております。 (追加情報) 前事業年度において、「営業権」 として掲記されていたものは、当第 3四半期会計期間から「のれん」と 表示しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 ①満期保有目的の債券 原価法によっております。 なお、取得価額と債券金額との差 額の性格が金利の調整と認められる ものについては、償却原価法によっ ております。</p> <p>②子会社株式 同 左</p> <p>③その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 仕掛品 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 10～15年 工具器具及び備品 4～6年 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した ものについては、償却可能限度額ま で償却が終了した翌年から5年間で 均等償却する方法によっておりま す。 これによる損益に与える影響は軽 微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用し ております。 また、のれんについては、5年間 で均等償却しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券</p> <p>_____</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 仕掛品 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 10～15年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <hr/> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与等の支出に備えるため、支出見込額に基づいて当第3四半期会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 書籍、雑誌売上に係る返品に対処するため、書籍については販売委託期間を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を、雑誌については販売委託期間を基礎として返品見込額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 発行時に全額費用処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同 左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同 左</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <hr/> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与等の支出に備えるため、支出見込額に基づいて当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 同 左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同 左</p>

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当第3四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,387,411千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則に準じて作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当第3四半期会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,484,046千円であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>1 前四半期貸借対照表において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前第3四半期会計期間31,500千円)については、資産の総額の100分の5超となったため、当第3四半期会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2 前四半期貸借対照表において区分掲記しておりました「ソフトウェア」(当第3四半期会計期間138,715千円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、当第3四半期会計期間においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間 (平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成19年12月31日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 67,580千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 97,273千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 75,828千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、流動負債のその他 に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同 左	_____

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 21,359千円 無形固定資産 24,408 "	※1 減価償却実施額 有形固定資産 21,444千円 無形固定資産 37,243 "	※1 減価償却実施額 有形固定資産 29,607千円 無形固定資産 35,335 "

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期 会計期間末
普通株式(株)	0.10	—	—	0.10

当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期 会計期間末
普通株式(株)	0.10	3.90	—	4

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 1.90株
株式分割による増加 2.00 "

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	0.10	—	—	0.10

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td>4,157</td> <td>2,425</td> <td>1,732</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具及び備品)	4,157	2,425	1,732	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td>4,157</td> <td>3,810</td> <td>346</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具及び備品)	4,157	3,810	346	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td>4,157</td> <td>2,771</td> <td>1,385</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具及び備品)	4,157	2,771	1,385
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (工具器具及び備品)	4,157	2,425	1,732																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (工具器具及び備品)	4,157	3,810	346																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (工具器具及び備品)	4,157	2,771	1,385																							
<p>② 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,458千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>381 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,840千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,458千円	1年超	381 〃	合計	1,840千円	<p>② 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>381千円</td> </tr> </table>	1年以内	381千円	1年超	— 〃	合計	381千円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,485千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,485千円	1年超	— 〃	合計	1,485千円						
1年以内	1,458千円																									
1年超	381 〃																									
合計	1,840千円																									
1年以内	381千円																									
1年超	— 〃																									
合計	381千円																									
1年以内	1,485千円																									
1年超	— 〃																									
合計	1,485千円																									
<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,157千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,039 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>128 〃</td> </tr> </table>	支払リース料	1,157千円	減価償却費相当額	1,039 〃	支払利息相当額	128 〃	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,157千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,039 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>53 〃</td> </tr> </table>	支払リース料	1,157千円	減価償却費相当額	1,039 〃	支払利息相当額	53 〃	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,542千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,385 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>159 〃</td> </tr> </table>	支払リース料	1,542千円	減価償却費相当額	1,385 〃	支払利息相当額	159 〃						
支払リース料	1,157千円																									
減価償却費相当額	1,039 〃																									
支払利息相当額	128 〃																									
支払リース料	1,157千円																									
減価償却費相当額	1,039 〃																									
支払利息相当額	53 〃																									
支払リース料	1,542千円																									
減価償却費相当額	1,385 〃																									
支払利息相当額	159 〃																									
<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																								

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は平成19年4月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。

上場に際して、平成19年3月19日及び平成19年4月2日に開催の取締役会決議に基づき、平成19年4月18日を払込期日とする公募増資(ブックビルディング方式)により、新株式を次のとおり発行いたしました。

この結果、資本金は1,574,714千円、発行済株式数は31,067.16株となりました。

(1) 発行新株式数	普通株式 5,000株
(2) 発行価格	450,000円
(3) 引受価額	414,000円
(4) 発行価額	297,500円
(5) 資本組入額	207,000円
(6) 発行価額総額	1,487,500,000円
(7) 払込金総額	2,070,000,000円
(8) 資金使途	

各メディア事業の拡大及び成長を持続させるためのサーバー等設備ならびに広告配信システムの拡充、次期コンテンツ(記事)配信システムの開発、優秀な人材確保及び育成、将来の戦略的買収・事業提携、新規メディアの立ち上げのための資金に充当する予定ですが、具体的な投資時期、及び規模につきましては、未確定であり、各メディア事業の状況を勘案しながら、適切なタイミングで実施する方針です。